

平成26年度普通会計決算のポイント

1 決算規模

- 歳入 7,118億7,142万4千円 (前年度 7,473億3,255万7千円、前年度比△4.7%)
- 歳出 6,876億6,375万円 (前年度 7,189億7,737万1千円、前年度比△4.4%)

持続可能な財政構造の確立に向け、財政健全化努力を継続しながらも施策の重点化に努めたところ、国の経済対策関連経費の減等もあり、歳入歳出決算額は前年度を下回った。

- ※決算統計における東日本大震災に係る「復旧・復興事業」及び「全国防災事業」に係る決算額
- 歳入 373億9,052万6千円 (前年度 405億2,190万8千円、前年度比△7.7%)
 - 歳出 348億3,566万2千円 (前年度 358億 180万4千円、前年度比△2.7%)

2 決算収支の状況

- 実質収支 24億4,844万9千円(前年度 21億8,320万2千円)
- 単年度収支 2億6,524万7千円(前年度 △2億2,221万円)
- 実質単年度収支 2億7,209万7千円(前年度 14億9,104万2千円)

3 財政指標等の状況

(単位: %、億円)

〈決算統計関連指標〉	26年度	25年度	増減
経常収支比率	95.8	93.9	+1.9

〈健全化判断比率〉	26年度	25年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75	5.0
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75	15.0
実質公債費比率	15.5	16.3	△0.8	25.0	35.0
将来負担比率	153.2	166.3	△13.1	400.0	—

※ 実質公債費比率が16.0%未満となり、地方債の協議団体から届出団体へ

〈資金不足比率〉	26年度	25年度	増減	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	—	—	20.0
病院事業会計	—	—	—	
下水道事業特別会計	—	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	—	

いずれの比率も各基準に該当しない。

〈地方債残高〉	26年度	25年度	増減
普通会計	12,791	13,107	△316
一般会計	12,544	12,853	△309

〈各指標の主な増減要因〉

経常収支比率の上昇

上昇

人件費の増

補助費等の増

臨時財政対策債を含めた
実質的な
地方交付税の減

地方税及び
地方譲与税の増

実質公債費比率の改善

改善

県債発行抑制・公債費平準化対策による
元利償還金の減

将来負担比率の改善

改善

定数削減・手当水準引下げによる
退職手当支給予定額の減

改善

県債発行抑制による
地方債残高の減